

質 問

9月5日、6日、9日の3日間にわたって一般質問を行いました。一般質問とは市政全般について市の考えなどを聞くもので、25人の議員が質問を行いました。主な内容は次の通りです。(正式名称は欄外参照)

録画映像はこちら



社会福祉、保健衛生、住宅、建築、都市計画、公園など

社 要介護認定申請や介護全般に
福 関する相談体制の構築を
新 風

問 介護を必要とする高齢者やその家族が一段と増えている。介護情報を分かりやすく取得できるプラットフォームのウェブ上への開設や、オンライン相談窓口の設置など「介護の入口」に着目し、あらゆる施策を展開していく姿勢が求められるが所見を問う。

答 高齢者支援については、重層的な見守り体制を構築するとともに、必要な方に必要なサービスが提供されるよう取り組んでおり、今後も新技術の活用なども含めしっかりと取り組んでいく。

問 あらゆる手段を講じて、介護保険料、利用料を引き下げ、訪問介護事業所支援と訪問介護員の人材確保とともに、全ての介護事業のための処遇改善を行うべきと考えるが所見を問う。

福 介護保険料や利用料の引き下げ
社 および介護事業の処遇改善を
共 産

答 介護保険制度は介護を要する高齢者やその家族を支える重要なものである。介護保険料

社 区役所窓口などへ
福 軟骨伝導イヤホンの導入を
公 明

問 加齢に伴い、耳の虚弱や難聴の方も増加している。区役所、本庁、図書館などの公共施設への軟骨伝導イヤホンの本格的な導入に向け、検討を進めてほしいが所見を問う。

答 軟骨伝導イヤホンは窓口で市民にイヤホンを装着してもらうため、その対応には配慮が必要である。窓口での円滑なコミュニケーションは大切であり、軟骨伝導イヤホンも含め、新しい技術の活用も検討するなど、市民サービスの向上に取り組んでいく。

ま 九大跡地はランドデザイン
ち に沿ったまちづくりを
づ くり
り 自民新

問 九州大学箱崎キャンパス跡地ブランドデザインには地域住民をはじめ多くの方の思いが詰まっており、実現に向けしっかりと進めてほしいが、今後のまちづくりに向けて決意を問う。

答 九州大学箱崎キャンパス跡地ブランドデザインには地域住民をはじめ多くの方の思いが詰まっており、実現に向けしっかりと進めてほしいが、今後のまちづくりに向けて決意を問う。

住 市や住宅供給公社による
共 共益費の徴収管理を
公 明

問 市営住宅の共益費については、入居者の高齢化に伴い、市や住宅供給公社による徴収管理を希望する管理組合の増加が予想される。市や住宅供給公社による共益費の徴収管理について、検討状況を尋ねる。

答 市や住宅供給公社による共益費の徴収管理については、管理組合の意向や規模などから、東区の前田四丁目住宅および下原住宅の2カ所の市営住宅を対象に、本年10月からモデル事業として実施することとしている。

保 市民病院の建て替えは病床数
健 の増床と開かれた検討を
医 無所属

問 市民病院の建て替えにおいては、行政が担うべき感染症医療などのため400床近くまで増やすよう目指してほしい。移転先も含め検討の過程を示しながら決めてほしいが、市としてどのような病院にしていきたいのか。

答 市民病院については、新興感染症や激甚災害への対応のほか、医療ニーズの変化に柔軟

に対応できる病院整備が必要である。市民事業運営審議会での検討内容や答申を踏まえ、その在り方について方針を決定していく。

川 豪雨対策として市の流域治水
河 の取り組みを問う
自 民

問 国は、近年の激甚化する水災害から命を守り、浸水被害を防止・軽減するため、河川改修等の治水対策に加え、流域関係者が協働して治水を行う流域治水を推進している。豪雨対策として市の流域治水の取り組みを問う。

答 市では、河川改修や治水池の整備、農業用ため池の水位調整、利水ダムの事前放流や水害リスク情報の充実等を、流域治水プロジェクトに位置付けている。今後ともハード・ソフト両面での対策にしっかりと取り組んでいく。

境 コミュニティガーデンは
各 各局が連携して推進すべき
局 新

問 地域コミュニティや街の活性化、農業を知る機会の創出など、さまざまな効果が期待されるコミュニティガーデンについては、各局が連携して推進すべきと考えるが所見を問う。

答 コミュニティガーデンは、環境負荷を軽減し、都市の発展を持続させる福岡式循環型社会システムの構築に資するだけでなく、地域コミュニティ活性化などの効果が期待される。関係局が連携し、人と環境に優しい持続可能な都市づくりに取り組んでいく。

総 総合計画、国際交流、財政、
地 地域コミュニティ、防災など

相 所有者不明土地などの解消に
続 向け相続登記義務化の周知を
登 公

問 今年4月から相続登記が義務化され、法改正前に相続した不動産も令和9年3月末までに登記が必要であり、所有者不明土地などの解消に向け、その周知が重要であるが所見を問う。

答 所有者不明土地などは、市民生活に影響を及ぼすとともに、適正課税の観点からも、その解消は大変重要な課題である。固定資産税課税業務などにおける周知や、用地買収や空家の管理指導を通じた解消に努めており、今後さらなる周知に取り組んでいく。

務 会計年度任用職員の雇用や
労 処遇の改善を
共 産

問 市役所職員の約3割に当たる非正規の会計年度任用職員は、専門知識を持ち、住民から信頼されていても、低賃金と不安定雇用を余儀なくされている。会計年度任用職員の5年での雇用打ち切りをやめ、抜本的に賃上げを行い、正規職員と同じ待遇にすべきだが所見を問う。

答 会計年度任用職員の勤務条件については、地方公務員法に基づき、国が示した運用の考え方や他都市の状況なども考慮し、引き続き適切に対処していく。

情 重要インフラの情報セキュリティ
報 ティ対策の推進を
管 市民ク

問 重要インフラである水道、地下鉄、港湾、病院におけるシステムが安全なものかペネ

答 重要インフラである水道、地下鉄、港湾、病院におけるシステムが安全なものかペネ

レーションテストで確認する必要があると考えられる。市のサイバーセキュリティをどのように考え、方針づけていくのか所見を問う。

答 ICTを活用した市民の利便性向上や業務の効率化と、情報セキュリティ対策はDX推進の両輪である。重要インフラを安全かつ持続的に提供するため、関係機関とも連携し情報セキュリティ対策に適切に取り組む。

交 電動キックボードを安全に
通 利用するための取り組みを
安 市民ク

問 電動キックボードの貸出業者や利用者に対して、利用者自身の安全を守るためのマナーやルールの徹底、事故を減らすための注意喚起が求められる。電動キックボードの安全利用に関し、市の取り組みを問う。

答 警察の取り締まりと併せた街頭キャンペーンの実施やナンバープレート交付時におけるチラシの配布など、安全利用の周知啓発を図るとともに、警察や関係団体とも連携し、事業者に対し安全利用の促進を働きかけていく。

マ 警固公園などにおける
ナー 受動喫煙対策の徹底を
公 明

問 警固公園はたばこのポイ捨てが多い、たばこ臭いなどの多くの否定的な意見が寄せられている。現状のたばこ対策では駄目である。より積極的に厳しく受動喫煙対策を徹底し、市民が誇れる

答 警固公園はたばこのポイ捨てが多い、たばこ臭いなどの多くの否定的な意見が寄せられている。現状のたばこ対策では駄目である。より積極的に厳しく受動喫煙対策を徹底し、市民が誇れる